

## 1

## 多文化共生に資する芸術実践でのホスト社会側の意識変容——交差性とケアに着目して

総務省は、2020年に「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、多様性と包摂性のある社会の実現や社会参画の推進を掲げました。他方で、2017年の文化芸術振興基本法の改正では、芸術文化の社会包摂機能が色濃く映し出されました。ここから、文化政策と多文化共生政策には「社会参画」で接合点があると言えるでしょう（関・朝倉・南田 2021）。

しかし、文化政策においても政府は積極的に「移民」に関与しようとしているとは言い難いです（南田 2024）。文化庁はインバウンドを目的とする文化財の多言語解説整備、または在留外国人を対象として「やさしいにほんご」の推進を講じるのみです。同化主義、雇用の調整弁の眼差しがあると言っても過言ではありません。

実社会では、外国人の排外主義が蔓延しています。ニューカマーの2世は言語的・文化的アイデンティティの問題を抱えます（樋口・稲葉 2023等）。外国人の文化権を保証し、彼ら、彼女らが「安心安全」に思え、ありのままの自分で居られる居場所づくりや、一緒に声をあげる仲間と機会が必要です。

そこで、本稿では、多文化共生に資する芸術実践のなかでも、ホスト社会側の意識変容に焦点を当て述べます。事例として、①兵庫県小野市における「ワークショップ！ にほんごであそぼう」、②筆者が静岡県浜松市で実施する「ハマルおんがくプロジェクト」の事例を挙げます。最後に、多文化共生に資する芸術実践で重要な視点として「ケア」と「交差性（intersectionality）」を提示します。

なお、本稿は、関・朝倉・南田（2021）、南田・鈴木（2023）、南田（2022, 2024, forthcoming）、山口・南田（2023）等を基にしています。

## 1 理論的枠組み：

## 接触仮説とコミュニティ・アート

多文化共生界限では、「異なる人種や民族集団などの外集団との接触経験を通して、個人の外集団に対する偏見が軽減される」（山本・松宮 201：126）接触仮説が良く知られています。ただし、単純に接触すればよいというわけではありません。接触仮説では、「ある条件が成立しなければ異文化接触の帰結は必ずしも好意的になるとはいえない」（加賀美 2012, p.27）とされています。加賀美（2012, p.27）は、その条件として、①対等な地位での接触、②共通目標を目指す協働、③制度的支援、④表面的な接触より親密な接触の4つを挙げています。また、アミール（Amir 1969）は上記の4つに加え、①マジョリティ・メンバーがマイノリティの中でより高位置にあるメンバーと接触するとき、②集団間接触が愉快で報酬的であるときに意識変容が起こることを提示したと加賀美は述べます。また、クック（Cook 1985）が「接触の過程で顕在化される非好意的な集団の属性がその集団に関するステレオタイプ化された信念を打ち砕く」ときに意識変容が現れると示したことを紹介しています。ここから、「支援する／される」の関係ではなく、同じ目標を持つ「仲間」として活動できる機会の創出や、対話をしながら意外な一面を見られるような協働の機会の創出が重要であることが分かります。

この接触仮説とコミュニティに根差した芸術実践を比較するとどうでしょうか。少なくとも、コミュニティ・アートでは、協働して一つのものを作り上げるという「共創性」を欠くことができません。また、制作過程のなかで対話を重ねることから、親密な接触があるでしょう。プログラムの序盤でファシリテーションがホスト側にあった

としても、その過程で、参加者が場とプログラムの「ownership」と「authorship」を持てるよう転置を試みます。

これらの点から、コミュニティ・アートの「共創性」が、接触仮説における意識変容の要素と重なります。では、実際にはどうなのでしょう。

## 2 事例研究①:

### 「ワークショップ! にほんごであそぼう」

兵庫県小野市の人口は約4万7千人で、少子高齢化と労働人口不足に悩んでいます。年に数度開催される「ワークショップ! にほんごであそぼう」は、2018年に開始しました。文化庁と日本劇団協議会が主催し、兵庫県立ピッコロ劇団、NPO法人小野市国際交流協会、NPO法人北播磨市民活動支援センター（小野市うるおい交流館エクラ）の3者が協働して実施しています。

この事業では、シアターゲームを中心にプログラムが組まれています。市内で外国人住民が困ったときに助けを求められる人々との出会いを重視しています。このワークショップでは、接触仮説における4つの条件、つまり①対等な地位での接触、②共通目標を目指す協働、③制度的支援、④表面的な接触より親密な接触を満した環境でした（2021年8月から現在までの筆者の参与観察）。

では、どのような意識変容があったのでしょうか。まず、ファシリテーター・リーダーであったA氏の変容が見られました。小野市に住む外国人住民との触れ合いを経て、以下のように述べています。

「(プログラムを考えるうえでは)海がない国があるということや、手をつなぐのも難しい宗教があること等に気を付けた。けれども、参加者は意外に何でもやってくくださる。私たちのほうが「外国人なのだ!」と思いきりかかっていたかもしれない。「宗教も日常なのだ」と思えた。外国人の方々にも受け入れてもらったという感覚があった。」

この語りから、「外国人」というステレオタイプから脱していく様子が分かるでしょう。また、実施者側もエンパワーメントされ、「支援する/される」の関係性を脱する様が窺えます。

次に、2022年8月に参加した小野市防災グループの市役所職員の事例を見てみましょう。小野市防災グループでは、情報弱者としての外国人に対して、いかに行政サービスを充実させ、災害のリスクを減らすかが課題となっています。ただし、外国人住民は、出身国の違いによっても災害危機意識の差異があります。とりわけ、加古川氾濫危険地域に外国人住民が暮らす元雇用促進住宅があります。住民全員に安全確保をしてもらうことが防災センターの課題です。

演劇ワークショップは、市職員にとって在留外国人の日本語理解力への偏見を軽減する機会でした。市職員は、「にほんごであそぼう」に参加するまで、どのように外国人住民に声を掛けたらよいか分からなかったそうです。日本語が通じるだろうか等の外国人への日本語理解力への先入観があったのです（インタビュー：2022年3月）。ワークショップ後、市職員は、積極的に外国人住民へ防災アウトリーチ活動に取り組み始めました（インタビュー：2023年12月）。

この市職員のケースの興味深いことは、4つの条件が揃った「場」に居合わせただけでも、彼らが笑顔でワークショップを楽しむ姿を見ることで、自身のステレオタイプや非好意性を打ち砕くことができたことです。接触仮説の条件を満した演劇ワークショップの「場の効用」により、観察者の認識を変化させたのでした。

## 3 事例研究②: 静岡県浜松市

### 「ハマルおんがくプロジェクト」

しかし、安易にコミュニティに根差した芸術実践をすればよいというわけではありません。

たとえば、筆者が浜松市で外国ルーツの児童の居場所づくりを目的とした「ハマルおんがくプロジェクト」を見てみましょう。浜松市は、多文化

共生の先駆的都市として知られています。浜松市の外国人人口はブラジル国籍の割合が多く、15年以上にわたり定住している外国人住民割合は8割にも上ります。

定住化に伴う社会問題は深刻です。たとえば、親は雇用の調整弁として働くことで経済的に不安定になります。その結果、子どもは機会的弱者になりやすいです。言語の壁、とくに学習言語の障壁もあります。一方で、家族の通訳を担うヤングケアラーであることも多いです。自己肯定感が低く、言語の揺らぎから抱えている気持ちに対する感情が何か分からない児童もいます。

日本人の意識変容は急務です。日本人コミュニティでは「触れないやさしさ」とも呼べる境界線があります。日本人の自治会は、団地の問題に立ち入りたくない姿勢を示します。日本人児童の中には「団地は外国人が多いから引っ越したくなかったとお母さんが言った」と正直に述べる者もいました。

そこで、筆者は浜松国際交流協会等と共に実行委員会形式で、「ハマルおながくプロジェクト」を立ち上げました。音楽や楽器の習得を通じて児童の自己肯定感を醸成し、様々なルーツやバックグラウンドに対して、学校では当たらないスポットライトが当たる場所を作り、様々なルーツの子どもたちが将来活躍できる社会の土台を作ることが目的としました。その先に、日本社会の多様性に対する意識変容が起ることを最終目的としました。

当初、そのミッションを達成する一里塚として、成果発表会を計画しました。しかし、児童らは「またブラジル人が何かやっているとされる」と私たちに率直に言います。音楽はディシプリン（訓練法と専門性）が明確であり、スキルの習得に走り勝ちです。浜松市は楽器産業の街であり、児童らがピアノ教室に通う慣習もあることから、なおさらその方向に走りやすいと思います。

しかし、日本人の意識変容はゴールであり、過程で重要視する事柄ではありません。むしろ過程

では、上記に述べたように、児童らが安心安全に音楽を通して自己表現ができる場、いわば音で語れる場を作ることが優先事項です。その際に、音楽の指導者ではなく心の伴奏者が必要です。家や学校では話せずとも「語れる」場として機能するには、適度な曖昧さと緩やかさを要します。対象者の内面の変化に寄り添う。決して外界＝ホスト社会の変容を急がない姿勢が求められるのです。

## 4 まとめと考察

以上、意識変容の観点から、多文化共生に資する芸術実践の事例を見てきました。前者では、接触仮説の4つの条件と比較して、「場の効用」とも呼べる例外性が認められました。しかし、安易にコミュニティに根差した芸術実践をすればよいというわけではありません。それを後者で述べました。

さて、紙面の都合上、講義でお話したシンガポールの外国人労働者の詩の運動に関する事例を含めて記すことはできませんでしたが、事例に共通することがあります。それは、草の根レベルの人々が、アライ（Ally＝伴走者）となり、いかに当事者のニーズをくみ取り、声をあげやすい環境を整えていたかです。還元すれば、彼ら／彼女らが抱える「社会的抑圧」を分析する様が取れます。

この態度は、移民国家である英国やカナダ等によく知られる「反抑圧的ソーシャルワーク実践（Anti-Oppressive Social Work Practice, AOP）」と重なります（坂本 et al 2021）。AOPの最大の目標は「社会のなかでの力の不均衡を認識し、その権力構造、そしてその結果として起きている抑圧を是正するために、変革の促進に取り組む」（坂本 et al 2021, p.12）ことです。そのために、AOPは、まず力の不均衡、不正義、抑圧に注目します（児島 2019, p.22）。その際に重要な視座が「交差性」の概念です（南田・鈴木 2024）。

交差性とは、「人種、階級、ジェンダー、セク

シュアリティ、ネイション、アビリティ/ディサビリティ、エスニシティ、年齢などさまざまな要素の交差する権力関係と社会的立場の複雑性を捉える概念」と定義されています。自己は一つの要素から成り立つのではなく、多様な要素が絡み合っています。一つに外国人住民といえども、個々人が必要とする支援は異なります。ここから、「外国人/日本人」と二項対立だけで考えるのではなく、「交差性」を用いて個々人のニーズに即すことが求められていることが分かります。

そのニーズを満たすときに「ケアの空間」が現れるのだと思います。そのとき、コミュニティに根差した芸術実践は、「支援する/される」、「外国人/日本人」といった二項対立を超え、共に生きる関係へと昇華するのです。

謝辞：本研究はJSPS科研費20k20675, 22k13019, 23H00588の助成を受けたものです。

#### 【参考文献】

- 加賀美常美代 (2012) 「グローバル社会における多様性と偏見」, 加賀美常美代・横田雅弘編 (2012) 『多文化社会の偏見・差別：形成メカニズムと低減のための教育』, 明石書店, pp.12-36。
- 児島亜紀子 (2019) 「反抑圧ソーシャルワーク実践 (AOP) における交差概念の活用と批判的省察の意義をめぐって」, 『女性学研究』, pp.19-38。
- 坂本いづみ et al (2021) 『脱「いい子」のソーシャルワーク—反抑圧的な実践と理論』, 現代書館。
- 関鎮京・朝倉由希・南田明美 (2021) 「日本における在留外国人を対象とした文化政策の現状と課題」 (共著, 『北海道教育大学紀要・人文科学・社会科学編』, 72 (1), pp.95-110。
- 総務省 (2020) 「地域における多文化共生推進プラン」
- 南田明美・鈴木恵梨香 (2023) 「浜松市におけるアートを通じた多文化共生の試み：浜松国際交流協会を中心にして」 『静岡文化芸術大学研究紀要』 第23巻, pp.81-94。
- 南田明美 (2024) 【紹介】 紹介 シンポジウム報告書 KAAT ×北海道教育大学・公立小松大学・静岡文化芸術大学 「私たちの地域社会における共生をめざして～今後の多文化共生における文化芸術の役割～」, 『音楽芸術マネジメント』, 第15巻, pp.144-149。
- 南田明美 (forthcoming) 「外国人単身滞在者の演劇ワークショップへの参加プロセスとその後の生活の変化：兵庫県小野市「ワークショップ! にほんごであそぼう」

- を事例に」, 『アートマネジメント』, 第25号。
- 樋口直人・稲葉奈々子 (2023) 『ニューカマーの世代交代：日本における移民2世の時代』, 明石書店。
- 山口祐香・南田明美 (2023) 「「不可視な排外主義」を可視化するアートの可能性—シンポジウム「多様な文化と社会包摂の未来を考える」の問題提起」, 『インターカルチュラル』 第21号, pp.219-229。
- 山本かほり・松宮朝 (2010) 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識：愛知県西尾市, 静岡県旧浜松市, 長野県飯田市調査から」, 『日本都市社会学会年報』, pp.117-134。
- Amir, Y. (1969) "Contact hypothesis in ethnic relations". *Psychological Bulletin*, 71(5), 319-342.
- Cook, S. W. (1985) "Experimenting on Social Issues: The Case of school desegregation". *American Psychologist*, 40(4), 452-460.

(南田明美)